

費用便益マニュアル改訂について

国会における主な議論

参議院 財政金融委員会での議論

渡辺喜美議員（みんなの党）との質疑概要

- ・ 国土強靱化などを進めるのであれば、近年の金利動向を踏まえ、社会的割引率を4%から引き下げるべき
- ・ 最近の国債実質利回りで社会的割引率を計算すると下がるということであれば、割引率を変えるべき

⇒10年物国債の実質利回りについて、現在の利回りを用いて計算した結果

- 平成20年～平成29年の10年間の平均値:0.87%
- 平成10年～平成29年の20年間の平均値:1.83%

- ・ 割引率を変えることで、手っ取り早く公共事業の採択基準を緩めることが可能になる。

⇒社会的割引率を変えたときに採択可能な公共事業がどうなるか、回答は困難

技術指針の改定方針(案)

前回まで(令和2年度、令和5年度第1回)の主なご意見

- 過去との比較・継続性の観点から、社会的割引率を4%として維持することは妥当。
- 社会的割引率は頻繁に変えるべきではないものの、状況の変化に応じて適切な見直しを行うことも必要。
- 4%の社会的割引率は当時の情勢等から決めたことなので、時代にそぐわないのも事実。制度策定から20年経ち、4%が固定観念化してしまったことが問題。
- 理論面の課題と運用面の課題の2段階の間がある。理論的にはRamsey式に基づく設定(時間選好率)の考え方もあるが、パラメータの設定が難しいので、これまで実際の運用としては市場金利(資本の機会費用)を用いるという考え方を採用。
- 社会的割引率は変動するものと考えなければならず、感度分析の対象要因に変容。
- 社会的割引率は継続性のため4%は残すべき、実情と合っていないという両方の意見があることから、複数の社会的割引率のB/Cの併記を提案。等



改定方針(案)

- 社会的割引率は、全事業において当面4%を適用する。
- ただし最新の社会経済情勢等を踏まえ、比較のための参考とすべき値を設定してもよい。
- 社会的割引率の設定については、今後の研究事例等を参考にしながら、必要に応じてその見直しを行う。

(社会的割引率の考え方)

- 4%については、平成16年(2004年)の本技術指針策定時における過去複数年にわたる国債等の実質利回りを参考値として設定。
- 社会的割引率については、参考値として用いられている国債等の実質利回りが物価等の影響を受け変動することや、諸外国において社会的時間選好に関する研究の蓄積等により社会的割引率の設定が変更されていること等、最新の社会経済情勢等を踏まえ、参考比較のための値を設定してもよい。その値の適用は設定時点以降とする。
- 参考比較のための値は平成15年(2003年)～令和4年(2022年)の期間の国債の実質利回りを踏まえた1%、及び、平成5年(1993年)～令和4年(2022年)の期間の国債の実質利回りを踏まえた2%を標準とし、令和5年度(2023年度)以降に適用する。

費用便益分析マニュアル改定について(社会的割引率)

○技術指針(共通編)の改定内容を、道路・街路事業の「費用便益分析マニュアル」に反映。

改定後	改定前	(参考)技術指針
本マニュアルでは、費用便益分析にあたり、 ・現在価値算出のための社会的割引率:4%※ ・基準年次:評価時点 ・検討年数:50年 の数値を用いて計算を行うものとする。 ※最新の社会経済情勢を踏まえ、比較のために参考とすべき値を設定してもよい。その値は、1%及び2%を標準とし、令和5年度(2023年度)以降に適用する。	本マニュアルでは、費用便益分析にあたり、 ・現在価値算出のための社会的割引率:4% ・基準年次:評価時点 ・検討年数:50年 の数値を用いて計算を行うものとする。	○社会的割引率は、全事業において当面4%を適用する。 ○ただし、最新の社会経済情勢を踏まえ、比較のために参考とすべき値を設定してもよい。 ・参考比較のための値は1%、及び、2%を標準とし、令和5年度(2023年度)以降に適用する。

- 社会的割引率に、比較のために参考とすべき値1%、2%を設定し、対応するB/Cを併記。
- 新規事業採択時評価及び再評価を対象。
- 令和6年度当初予算に係る新規事業採択時評価から適用。(再評価は令和6年度に実施する評価から適用)

【新規事業採択時評価の説明資料(青帯)の改定イメージ】

現行:	B/C	EIRR※1	総費用	総便益
	1.4 (0.2)	6.9% (-2.9%)	2,001億円※2 (797億円※2)	2,771億円※2 (148億円※2)
改定:	B/C	EIRR※1	総費用	総便益
	1.4(0.2) [4%]	6.9%(-2.9%)	2,001億円※2(797億円※2)	2,771億円※2(148億円※2)
	(参考) 1.7(0.3) [2%※3]			
1.9(0.4) [1%※3]				



注)費用便益分析結果は、●●JCT～●●JCTを対象とした場合、()書きの値は事業化区間を対象にした場合
 ※1: EIRR: 経済的内部収益率
 ※2: 基準年(R5年)における現在価値を記載 (現在価値算出のための社会的割引率:4%)
 ※3: 比較のために参考とすべき値として設定した社会的割引率